

(概要) 国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針

- 2016年～2020年までのプロジェクト実施により、特に8国立公園で、プロモーション、施設改修、Wi-Fi整備、多言語化等進展したが、「世界水準」のブランド力・認知度や、民間と連携した利用の質の向上は不十分。
- **コロナウイルスの影響**により国内外の利用者数が大幅に減少し、**公園事業者の事業継続と雇用維持**が課題。アウトドアレジャーやテレワークの関心高まりによる**新たなライフ&ワークスタイルの転換**が見込まれる。
- 訪日外国人の今後の回復は不透明だが、**現時点で2030年の政府全体目標は維持**（訪日外国人6000万人）



国立公園満喫プロジェクトを以下の観点から**2021年以降も継続的に実施し、新たな展開を図る。**

基本的な方針

1 ウィズコロナ・ポストコロナの時代への対応
～ワーケーション等～

- **国内誘客の強化**、地域内観光の受け皿として再構築
- **ワーケーション**など国立公園の新しい利用価値を提供
- コロナ禍での安心・安全で快適に利用できる受入環境整備
- 多様な利用者層をターゲットにしたコンテンツ充実・情報発信
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進による保護と利用の好循環

2 水平・垂直展開
～8公園から全公園へ～

- **全34公園の底上げ・水平展開**（法改正も含む制度化検討、総合展開型・個別事業型）
- **さらなる高みを目指した集中的な取組**による「世界水準のデスティネーション」の実現（保護と利用の好循環、上質なサービス、コラボコンテンツ、周辺地域との広域周遊、サステナブルツーリズム等）
- 先行8公園等は取組継続・成果を生かした誘客
- 国定公園・ロングトレイルの資源の活用・連携

3 これまでの基本的な視点の継続・重視

最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な視点／サステナビリティ

目標・指標

当面の目標
（～2025）

- **自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化**。そのための「質」の目標・指標の設定（延べ宿泊者数、認知度等）
- 新型コロナウイルスによる影響前の**国内利用者の復活**
- 訪日外国人利用者数**1000万人目標を見据えた、同ウイルスによる影響前の訪日外国人利用者の復活**
- 取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定 ※政府全体目標次第で必要な見直しを検討

長期目標（～2030）政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討

(概要) 国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針

具体的なアクション

(1) 国立公園満喫プロジェクトの制度化

- 満喫プロジェクトによる適正な利用促進の取組を自然公園制度に反映（自然体験プログラムの促進、利用拠点滞在環境の上質化等）

(2) 国立公園の新しい利用など幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

- 国内誘客に重点をおき、「国立公園」の認知度を向上させるためのプロモーション。
- ワーケーション等の新しい利用、アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム等の様々なターゲット。
- 日本の国立公園の特徴・ストーリーを活かした地域内外のブランディングやコンテンツ造成。 現地で活躍する人材育成。

(3) 質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

- 限定体験やキャパシティコントロールの推進、利用者負担の仕組みづくり。 利用形態に応じたゾーニング（エリア分け）

(4) 利用者受入れのための基盤整備

- 基盤とする利用環境の整備（多言語化、トイレ洋式化等）を先行8公園以外の国立公園に展開
- ビジターセンターの利用案内機能の強化と他施設との連携促進
- 感染対策や自然災害に対応した安全で快適な利用施設の提供（ビジターセンター等環境整備、山小屋の施設改修等の支援検討）
- 利用施設やサービス等における脱炭素・脱プラなど環境配慮型の受入環境づくり

(5) 滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

- 面的な利用拠点上質化、廃屋撤去。 廃屋化防止のための公園事業の経営状態の把握や改善指導

(6) 官民連携の強化・広域的取組への発展

- 地域の金融機関や交通機関等との連携体制構築。 民間企業やDMOとの連携強化と取組の更なる発展
- 複数公園・周辺観光地との広域的な周遊利用、文化・地場産品等を含めた地域一帯のプログラム造成、DMOの活用

今後のスケジュール（予定）

2020年度	<p>8月：2021年以降の取組方針のとりまとめ</p> <p>↓</p> <p>8 + 3公園ごとの取組の点検・評価、2025年までの次期計画の検討・策定（継続意思を有する地域） プロジェクト全体の取組状況と成果のとりまとめ</p>
2021年度	<p>今年度末～来年度当初：2016～2020のプロジェクト全体総括、2021以降の取組内容紹介</p>